

■9月11日

国交省、2011年、国管理空港の収支試算公表、23空港が赤字

国交省は10日、国管理の26空港に関する2011年度の収支を発表した。経常損益は全体の約9割に当たる23空港が赤字だった。着陸料など空港本体の収入が整備費などの支出を上回る営業黒字を計上したのは、新千歳(15億5千万円)、小松(5億9千万円)、熊本(7千万円)の3空港だった。赤字空港数は前の年度から1つ減ったが、空港の経営状況がなお厳しいことを示した。

また、地方路線の需要減などで航空会社の機材の小型化が進んでいるほか、東日本大震災の発生に伴う便数減も響き、空港が受け取る着陸料収入が減った。経常赤字額が214億円と最大の羽田空港は過去の滑走路整備に伴う借入金の支払利息が大きい。那覇空港(赤字額58億円)と福岡空港(赤字額47億円)は民有地の借地料が収支を圧迫した。

* 国交省資料詳細

空港別収支の試算結果について (-> <http://www.mlit.go.jp/common/001010019.pdf>) (PDF形式)

(資料) 空港別収支の算出方法等について (-> <http://www.mlit.go.jp/common/001010023.pdf>) (PDF形式)

別表1-4 (-> <http://www.mlit.go.jp/common/001010021.pdf>) (PDF形式)

別表5 (-> <http://www.mlit.go.jp/common/001010022.pdf>) (PDF形式)

(47NEWS)9/10

<http://www.47news.jp/CN/201309/CN2013091001001732.html> (->

<http://www.47news.jp/CN/201309/CN2013091001001732.html>)

(日経)9/10

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC1001D_Q3A910C1EE8000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC1001D_Q3A910C1EE8000/)

(国交省プレスリリース)9/10

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku05_hh_000052.htm (-> http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku05_hh_000052.html)

太田国交相、羽田、成田空港発着枠拡充を正式表明

太田昭宏国土交通相は10日の閣議後会見で、羽田、成田両空港の発着可能便数の拡大に向け、10月に有識者から成る委員会の初会合を開き、具体的な検討を始めると発表した。合計の発着枠は現状の68万回から2014年度中に約75万回まで増えるが、2020年の東京五輪開催などを踏まえ、首都圏空港の機能強化は不可欠と判断した。同委員会は飛行ルート見直しで発着枠を拡大する方策などについて、来年3月までに検討結果をまとめる。

(日経)9/10

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC1001G_Q3A910C1EE8000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC1001G_Q3A910C1EE8000/)

(時事ドットコム)9/10

http://www.jiji.com/jc/c?g=eco_30&k=2013091000919 (-> http://www.jiji.com/jc/c?g=eco_30&k=2013091000919)

(国交省プレスリリース)9/10

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku07_hh_000048.html (-> http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku07_hh_000048.html)

国交省、フィリピンと航空当局間協議 (UPDATE)

国交省は9月10日、日本とフィリピンとの航空当局間協議が11日—13日に東京で開催されると発表した。

日刊航空によると、交渉では、羽田空港のマニラ線設定も浮上することも考えられる。その場合、羽田空港における深夜早朝時間帯の発着枠配分にとどまらず、昼間時間帯の割り当ても可能性がある。現在、羽田空港で2014年春から増枠される1日40便程度の国際線のうち、27便分はすでに8カ国へ配分済み。残りは12~15枠と予想される。同省は米国向けの交渉での発着枠確保を優先する方針から、仮にフィリピンに昼間時間帯枠が配分されたとしても、3枠になるものと思われる。

日本は、2009年のICAOによるフィリピンの航空当局の安全監査・管理体制に対する疑義を受け、EUや米国と同様にフィリピンの航空会社による日本路線での増便を認めてこなかった。しかし、EUは今年3月に疑義を解除、EUも7月に

フィリピン航空の乗り入れを許可、一部制限を解除した経緯があり、国交省もこのほど、フィリピン当局の安全性を確認したという。

(日刊航空)9/11

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-0911-03.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-0911-03.pdf>)

(国交省プレスリリース)9/10

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku03_hh_000214.html (-> http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku03_hh_000214.html)

PEACH(LCC)、関空で自社養成パイロット訓練実施

(毎日新聞によると)

関西国際空港が拠点の格安航空会社(LCC)「ピーチ・アビエーション」が10日午前、自社養成パイロットの実機訓練を同空港で始めた。関西空港や成田、羽田など混雑の激しい空港では民間航空会社の訓練飛行は原則的に認められていないが、新関西国際空港会社が国土交通省航空局や大阪府と協議し、「拠点を置くピーチ社だけの特例」として認めた。

民間航空会社の実機訓練は、訓練専用の下地島空港などで実施するのが通常。しかし、機体の回送コストがかかるため、滑走路2本を持つ関西空港にはピーチ社など複数の航空会社から訓練受け入れの要望が寄せられていた。

新関西会社などによると、実機訓練はピーチ社の副操縦士要員の訓練生が対象。発着機の少ない早朝に実施し、エアバスA320型機(180人乗り)の操縦資格(型式限定)を取得するために必要な「タッチ・アンド・ゴー(連続離着陸)」などの訓練に約10日間、取り組む。1グループ8人程度で、ピーチ社は年間2、3グループの養成を計画している。

関西空港の年間発着回数は12万4025回(2012年)。ピーチ社の訓練は最大300回程度で、新関西会社は空港の運用に影響ないと判断した。訓練は市街地から遠いB滑走路を使用、飛行コースも空港島西側の海上のため、新関西会社は「騒音問題など環境への影響はない」としている。

10日の実機訓練は、指導を担当する教官向けに午前7時から約1時間実施。訓練生は11日から取り組む。ピーチ社は「乗員養成を効率的に進めることができ、経営基盤の強化につながる」としている。

(毎日新聞)9/10

<http://mainichi.jp/select/news/20130910k0000e020220000c.html> (->

<http://mainichi.jp/select/news/20130910k0000e020220000c.html>)

HAC、日航側の共同運航利用率好調

北海道エアシステム(HAC)が日航と7月から始めた共同運航(コードシェア)の利用が好調だ。HACが日航に提供する座席数は1便(36席)平均11・9%(約4・3席)だが、日航側の平均搭乗率は70・8%と、全体の平均搭乗率67・6%を上回る。大手航空会社の販売力の強さが示された格好だ。北海道新聞が報じた。

日航がまとめた7、8月の輸送実績によると、日航分の路線別搭乗率は、丘珠—函館線が90・8%と最も高く、丘珠—釧路線の71・2%、丘珠—三沢線の70・4%と続く。離島路線の函館—奥尻、丘珠—利尻はいずれも40%前後と低く、8月に就航した函館—三沢線は路線が利用客に十分浸透しておらず、14・5%だった。

(北海道新聞)9/10

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/490755.html> (-> <http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/490755.html>)

静岡空港、8月利用状況、搭乗者数5万人超え

静岡県は静岡空港の8月の利用者数が2年10か月ぶりに1か月で5万人を上回ったと発表した。これによると、搭乗者数の合計は5万1,681人(前年同月4万7,574人)で、搭乗率は70.9%となり前年同月の80.5%と比べ9.6ポイント下落した。

内訳は、国内線が搭乗者数3万0,333人(同2万3,897人)で搭乗率74.9%(同84.9%)、国際線が搭乗者数2万1,348人(同2万3,677人)で搭乗率65.9%(同76.4%)。

国内線では、3月末に機材を大型化した全日空の札幌線が6,846人、沖縄線が9,331人となり、FDAの福岡線も1万403人で、いずれも月間としては過去最高になった。各地からの富士登山や富士山周辺観光を目的とした企画旅行が好調だったという。

(日刊航空)9/10

<http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm>)

(静岡第一テレビ)9/10

<http://www.tv-sdt.co.jp/nmn/news8805749.html> (-> <http://www.tv-sdt.co.jp/nmn/news8805749.html>)

中国国際航空、仙台—北京線を運休、仙台からの中国線ゼロ

宮城県は10日、中国国際航空が週4往復を運航していた仙台—北京線について、同社から「10月27日から来年3月29日まで全便運休する」と連絡が入ったことを明らかにした。

新たに休止となるのは上海経由の2往復で、昨年10月から運休をしている大連経由も継続運休。これにより、10月27日から仙台空港からの中国線はゼロとなる。読売新聞が報じた。

中国国際航空によると今回の運休は、機材繰りのためとしているが、県は、沖縄県・尖閣諸島の国有化などを巡り悪化した日中関係が好転せず、旅行やビジネスなどの需要が回復しないことが原因とみており、早期化再開に向けての需要喚起を図りたいとした。

(読売新聞)9/11

<http://www.yomiuri.co.jp/e-japan/miyagi/news/20130910-OYT8T01497.htm> (-> <http://www.yomiuri.co.jp/e-japan/miyagi/news/20130910-OYT8T01497.htm>)

大韓航空、新潟—仁川線を減便、新潟空港は運用時間延長

大韓航空は、新潟—仁川線を10月から、現在の週7往復から週5往復に減便することが分かった。

新潟県によると、新潟—仁川線は1979年に週2往復で就航し、2004年に週7往復になった。しかし、竹島をめぐる問題などで日韓関係が悪化し、去年の夏以降は日本人の旅行客が減っているという。

一方、新潟空港は10月27日から運用時間が1時間延長され、現行では午後8時30分から午後9時30分となり、仁川空港での乗継が便利になると期待していただけに、早急に仁川線への需要喚起を図りたい考えだ。

(テレビ新潟)9/10

<http://news24.jp/nmn/news8825482.html> (-> <http://news24.jp/nmn/news8825482.html>)

(日刊航空)9/9

<http://news24.jp/nmn/news8825482.html> (-> <http://news24.jp/nmn/news8825482.html>)

エアアジア(LCC)、バンコク—ネピドー線就航、10月28日から週3便

エアアジアは、10月28日にバンコク—ネピドー(ミャンマー)線を10月28日に週3便で就航すると発表した。使用機材はエアバスA320機で座席数は180席。同便はバンコクのドンムアン空港—ネピドー空港間を約1時間で結ぶ。また、12月にネピドーで開催される第27回東南アジア競技大会期間中は毎日運航する計画だ。ミャンマー新聞が報じた。

同社は、2012年10月4日にタイ・バンコク～ミャンマー・マンダレー市へ週4回の直行便、バンコク～ヤンゴン便を毎日運航している。

(ミャンマー新聞)9/10

<http://myanmarnews.jp/?p=5423> (-> <http://myanmarnews.jp/?p=5423>)

韓国航空会社、10月、済州観光の中国人観光客取り込みで増便

(中央日報によると)

済州(チェジュ)が世界的な観光地に浮上し、航空業界の伝統的な繁忙期の概念が揺れている。チェジュ航空は9日、10月1～31日に定期便のほか金浦(キンポ)～済州路線に130便、釜山～済州路線に22便の特別便を追加で投じると明らかにした。特別便は座席数で約2万8000席規模。ジンエアーも通常は夏の繁忙期に限定されていた増便期間を今年の場合4月から10月26日までに拡大した。この期間に増えた航空便は1週間当たり16便程度だ。

10月を閑散期と見るこれまでの慣行を考えると非常に異例な措置だ。航空業界は通常夏休み期間が終わる8月末から冬休みシーズンが始まる前の11月末までを閑散期としている。閑散期の増便の最大の理由はやはり中国人観光客

だ。10月には中国の名節のひとつの国慶節(建国記念日)連休がある。公式には10月1～3日が休日だが通常1週間にわたり休む。10月に中国人の済州行きが続く理由だ。ここに格安航空の就航で航空路線が多様化し韓国人の秋の済州旅行も増加していると分析された。

(中央日報)9/10

<http://japanese.joins.com/article/986/175986.html?servcode=400§code=400> (->
<http://japanese.joins.com/article/986/175986.html?servcode=400§code=400>)

インド民間航空省、ジェット・エアウェイズ、海外航空会社共同運航を許可

(NNA ASIAによると)

民間航空省が地場民間航空大手のジェット・エアウェイズに対し、海外の同業5社とのコードシェア(共同運航)を許可していたことが分かった。タイムズ・オブ・インディア(電子版)が伝えた。

海外の5社は、アメリカン航空とマレーシア航空、ガルーダ・インドネシア航空、ベトナム航空、ケニア航空。アラブ首長国連邦(UAE)のアブダビを本拠とするエティハド航空との資本提携も計画していることから、ジェットの路線網は国内の航空会社で最大となる見通しだ。

提携に関する自由度を担保するため、ジェットはかねてから航空連合への加盟に否定的な立場を取っており、この戦略が奏功したことになる。ジェットに対しては、全日本空輸やドイツのルフトハンザ航空などが加盟する世界最大の航空連合「スターアライアンス」が強い関心を示していた。

(NNA ASIA)9/11

<http://news.nna.jp/free/news/20130911inr006A.html> (-> <http://news.nna.jp/free/news/20130911inr006A.html>)

JTA、8月輸送実績、旅客者数、前年同月比2.8%増、利用率82.5%

日本トランスオーシャン航空(JTA)は5日、2013年8月の輸送実績(速報値)を発表した。これによると、月間旅客数は前年同月比2.8%増27万6,752人となった。利用率は82.5%と前年同月の78.6%と比べ3.9ポイント上昇した。

本土—沖縄(県外)路線の月間旅客数は前年比4.0%増の14万5,516人。沖縄県内路線の月間旅客数は前年同月比1.5%増の13万1,236人となった。

(日刊航空)9/10

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-0910-05.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-0910-05.pdf>)

(JTAプレスリリース)9/5

<http://www.churashima.net/jta/company/press/pdf/13054.pdf> (-> <http://www.churashima.net/jta/company/press/pdf/13054.pdf>)



JTA 8月輸送実績.jpg
JPEG イメージ [94.0 KB]
[ダウンロード](#)